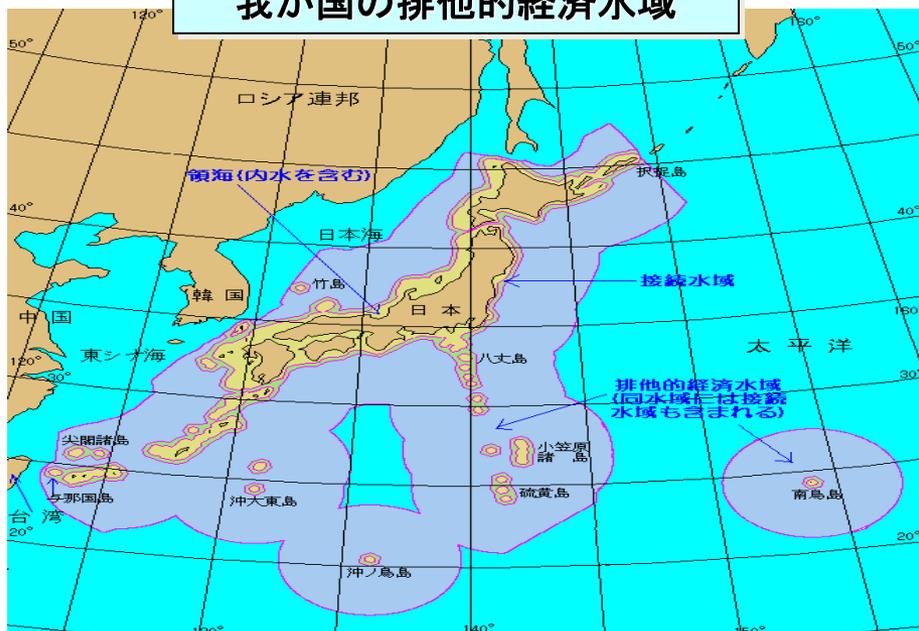


我が国の海洋におけるエネルギー・鉱物資源の調査・開発

- 世界第6位の広さを誇る我が国の領海・排他的経済水域（EEZ）には、石油・天然ガス資源や金、銀、銅、レアメタルなどの金属鉱物資源が一定程度存在していると思込まれている。
- しかしながら、これまでは採掘条件等の問題から、技術開発や探査活動が十分に行われてこなかった。
- 一方、昨今の中国やインドといった新興経済国の台頭により、世界のエネルギー・鉱物資源の需給が逼迫し、石油・天然ガスや鉱物資源の価格が急騰。
- こうした中、我が国領海・EEZは、地政学的リスクが最も少ないエネルギー・鉱物資源の供給源であり、我が国に残されたフロンティアとして、その開発を進めて行くことが急務。

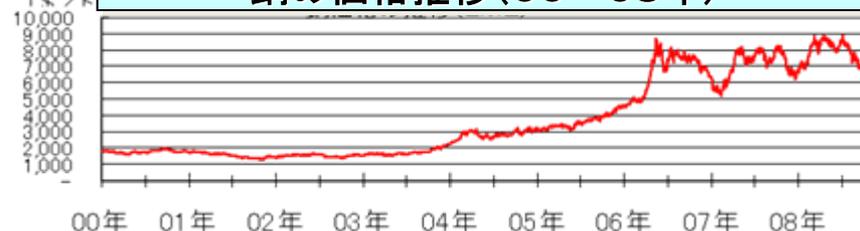
我が国の排他的経済水域



原油の価格推移(95~08年)



銅の価格推移(00~08年)



海洋エネルギー・鉱物資源開発計画について

「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画(仮称)」を策定し、同計画の下で排他的経済水域等に賦存する石油・天然ガス、メタンハイドレート、海底熱水鉱床等の探査・開発を着実に推進。メタンハイドレート及び海底熱水鉱床について、今後10年程度を目途に商業化を目指す。(海洋基本計画(平成20年3月閣議決定))

国際的背景

- 資源価格の高騰に伴い、資源産出国において資源ナショナリズムが高揚。

我が国の対策

- 資源外交による資源産出国との関係強化に加えて、自らの安定的な資源供給源として排他的経済水域等においてエネルギー・鉱物資源の開発を推進することが重要。



燃焼するメタンハイドレート

課題

- 石油・天然ガス: 大水深海域等における探査の広域展開。特に三次元物理探査船の十分な活用。
- メタンハイドレート: 海洋産出試験段階への移行。
- 海底熱水鉱床: 資源量・環境影響の調査。採鉱・金属回収技術の開発。
- コバルトリッチクラスト: 調査・開発のあり方を検討。有望海山抽出のための調査。
- 以上は民間企業のみでは実施困難であり、国の主導による本格的な探査・開発が必要。

明確な目標と綿密な計画の下で、着実に推進。

「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画(仮称)」の策定
(平成20年度中)

【目標】メタンハイドレート及び海底熱水鉱床について、今後10年程度を目途に商業化を実現。

- 目標達成に至るまでの探査・開発の道筋(ロードマップ)
- そのために必要な技術開発
- 国、研究機関及び民間企業が果たすべき役割分担 等

「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」策定の背景

海洋基本法

平成19年7月20日(海の日)施行

第16条 政府は、海洋に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、海洋に関する基本的な計画（以下「海洋基本計画」という。）を定めなければならない。

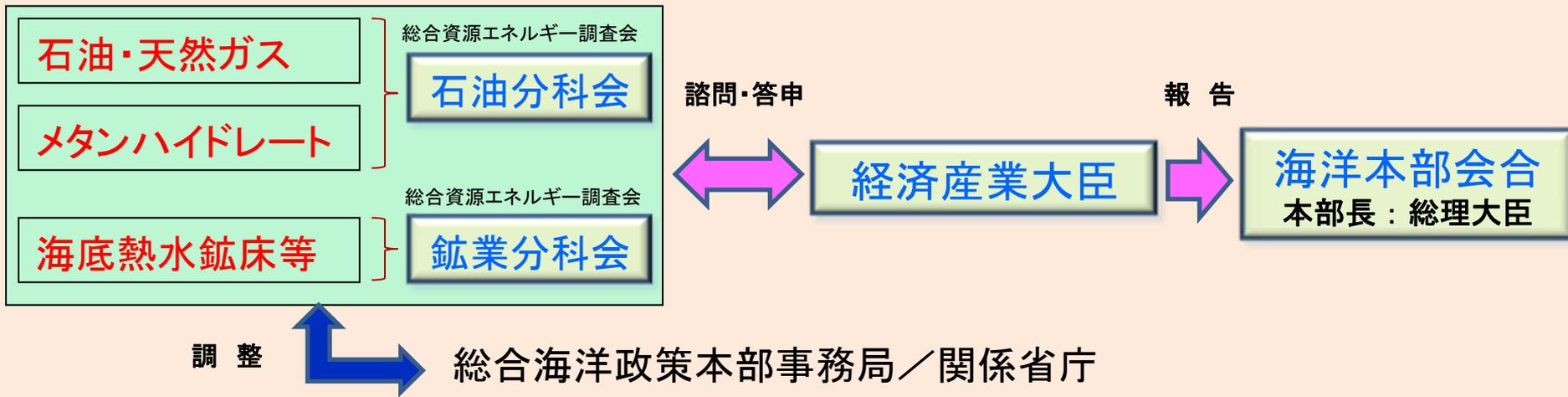
海洋基本計画

平成20年3月18日閣議決定

第2部 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策

3 排他的経済水域等の開発等の推進

- 当面の探査・開発の対象を石油・天然ガス、メタンハイドレート及び海底熱水鉱床とし、必要な政策資源を集中的に投入する。
- 平成20年度中に、関係府省の連携の下、「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画（仮称）」を策定する。同計画においては、目標達成に至るまでの探査・開発の道筋とそのために必要な技術開発等について極力具体的に定める。



今後のスケジュール

平成20年 9月29日：石油分科会
「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」（諮問）
うち石油・天然ガス及びメタンハイドレートについて

平成20年10月31日：鉱業分科会
「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」について（諮問）
うち海底熱水鉱床等海底鉱物資源について

平成20年11月以降：総合海洋政策本部事務局及び関係省庁との調整

平成21年 1月下旬～2月上旬：石油分科会・鉱業分科会
「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画（案）」について

2月中旬頃：パブリック・コメント

3月下旬頃：・海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」（答申）
・経済産業大臣が総合海洋政策本部会合へ報告等

※総合海洋政策本部本部長：総理、部員：各国务大臣で構成。